

2 「学校の教育力を高める」

目標4. 教職員の指導力の向上

目標5. 学校経営の充実・向上

目標6. 教育環境の充実

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	16	教職員研修の充実を図ります。
具体目標	ア	教職員の研修と人材育成			
具体施策	(1)教職員の専門性や指導力向上を図るため、市独自の研修を積極的に推進します。 (2)くさつ教員塾の開催等により若手教員の育成を図ります。 (3)中学校の教員が小学校の教育活動に関わる等、小中教員の協働を推進します。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	教職員研修講座	教育研究所	教職員を対象とした指導力の向上を目指す研修として、人権教育や特別支援教育(※1)をはじめ8講座を夏期研修講座として実施し、その他夜間自己啓発講座を年間6講座実施した。実習や演習を交えた実践的な内容の講座や、各校の直面する教育課題を踏まえた講座を実施することで、参加者の満足度(満足・ほぼ満足)が99%に達した。	講座内容満足度(受講者アンケート)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	99.5	99.0			
						目標達成度	104.7%	104.2%			
(2)	くさつ教員塾	教育研究所	教職経験年数が10年未満の若手教員を対象に実施している。情報教育、理科教育、幼児教育の3講座で合計133人の参加があった。日々の教職業務に直結する内容や実技・演習を中心とした研修を設定することで、参加者から好評を得ることができた。	講座内容満足度(受講者アンケート)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	94.0	94.0			
						目標達成度	98.9%	98.9%			
(3)	小中による校種間連携の推進	学校教育課	草津市独自の中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的を開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報共有し、協働した取組を進めている。また、中学校教員が小学校へ出向いて行う体験授業や、人権教育の実践交流会などを通して、小中の校種間連携を進めている。この連絡会をもつことにより、連絡会で取り上げたすべての事案の内、解決または解決につながったと思われる事案の割合は、69.8%となった。学校の組織対応の力を向上させることができている一方で対応の困難度が高いケースもある。	問題事案解消度(事案解決または解決につながる取組ができた事案数/連絡会で取り上げた総事案数)	80.0%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
						実績	65.7	69.8			
						目標達成度	101.1%	99.7%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教職員研修講座	教育研究所	教員の研修機会を保障していただいていることに感謝している。学びたいという意欲を多くの教員が持っているので、研修の更なる充実をお願いしたい。	講座の企画段階において講座内容の検討に力を入れ、開催日時についても教職員が参加しやすい期間に開催できるようにした。	県主催の研修会や出張などの情報、教職員の休暇取得状況などを勘案しながら、より実践的で即活用できる講座を開催できるよう、研修回数を鑑みながら検討する必要がある。	
(2)	くさつ教員塾	教育研究所	教員の年齢層のバランスが近年崩れ、若手教員が急増しているが、経験が不足する部分などを研修で補っているものと認識している。ただ、教員の研修に伴う出張が、子どもたちの学習や生活に影響することがないよう配慮をお願いしたい。	定期的に学校訪問をしている教育委員会指導主事、教育研究所スキルアップアドバイザー(※2)の報告書等を参考に、必要とされる講座内容となるよう検討しながら講座開設を行った。経験年数10年未満に限定してしまうことなく、希望者であれば参加できるようにした。 また、くさつ教員塾は子どもたちの学習や生活に直接影響しない夏季休業中の研修としている。	教員の年齢層のバランスがくずれていることに加え、教職員の中でもニーズが多様化しており、研修の内容を丁寧に吟味する必要がある。また、日程的にも県の行事や研修、免許更新等との重なりを考慮することも重要である。	
(3)	小中による校種間連携の推進	学校教育課	グレードアップ連絡会は、学校長にとって、様々な視点で御意見をいただける貴重な場である。引き続き、定期的な開催をお願いしたい。	連絡会のあり方、情報交流の仕方を見直し、小中学校から持ち寄る案件について、自身の学校での取組をどのようにするか、解決に向けての取組とはどのようなものかなど、具体的な取組方を確認できるような連絡会にした。	連絡会だけでなく、他のさまざまな機会をとらえて小中学校の教職員の交流ができるようにする中で、一人ひとりの児童生徒を大切に支援を行う必要がある。	

注釈

(※1)特別支援教育…特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援を行う教育のこと。

(※2)スキルアップアドバイザー…市内教員を対象に授業指導や学級経営に関する巡回指導を行う高い指導力を有する校長経験者のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	17
具体目標	ア	教職員の研修と人材育成		目標マネジメント制度による人材育成を図ります。
具体施策	(1) 学校長による全教職員の授業参観や個別面談等を通して、個々の教職員の目標管理と指導、育成を図ります。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	人事評価制度(※1)の実施	学校教育課	市立小中学校長が全教職員対象に、授業観察をもとにした個人面談を実施し、個々の教職員の取組目標について指導助言を行う。これを通して、目指す学校教育目標について、教職員と校長が共通理解を図りながら、ともに学校運営に携わる意識を高め、教育活動を展開させることができた。	面談充実度(教員1人あたりの年間面談指導回数年間3回以上実施した教職員数/面談対象教職員数)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	90.0	96.2			
						目標達成度	94.7%	101.3%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	人事評価制度の実施	学校教育課	直接話し合う時間の確保は非常に難しいが、学校の方向性について共有する重要な機会でもあるので、大切にしていきたい。管理職だけでなく、学年・教科間の繋がりも大切にしていきたい。	個々の教職員の行動目標について、情報共有しながら管理職からの助言、指導ができるよう、個々の教職員は記録書を作成、提出し、管理職が定期的に面談を実施し評価活動に取り組んだ。	評価制度を人材育成に生かし、教職員の意欲を向上させる内容にしていく必要がある。また、学年経営や教科指導の充実につながるような面談にしていく努力も必要である。	

注釈
(※1)人事評価制度…教職員自らが設定した目標の達成に向けて、「PDCAサイクルによる職務遂行」に自律的に取り組むことを通じて、教職員がその職務の遂行に当たり発揮した能力および挙げた業績を把握・評価することにより、組織の目標や使命の達成、教職員の育成や能力開発、職場の活性化などを実現していこうとするもの。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	18	全教員がICT機器等を活用した授業を行えるようにします。
具体目標	イ	教員の授業力の向上			
具体施策	(1)スキルアップアドバイザーや指導主事等の学校訪問による個別指導と教員研修を通して、全教員がタブレットPC等のICT機器を活用した授業を行えるようにし、授業力向上を図ります。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	タブレット活用推進リーダー(※1)研修	学校政策推進課	市教育委員会主催のタブレット活用推進リーダー研修を年7回行い、各学校におけるICT活用推進の核となる教員を育成し、その教員を中心として、ICTを活用した授業の質の向上を図った。	ICT活用指導力について「できるほうである」と回答した教員の割合	89.0%	目標	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0
						実績	82.7	86.4			
						目標達成度	97.3%	100.4%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	タブレット活用推進リーダー研修	学校政策推進課	教員間での学びあいが期待でき、連携が深まる良い取組である。初任者や、他市から来た先生にとっては馴染みの薄い取組も多いと思うので、しっかりフォローしてほしい。	タブレット活用推進リーダー研修の中で、ICT機器活用の基礎講座を実施し、各校に持ち帰って、初任者や他市からの転入教員向けの研修を開催している。平成29年度からタブレット活用推進リーダー研修を更に発展させて、「教育情報化リーダー養成研修」とし、ICT機器の取扱いや授業活用に係る能力を育成するだけでなく、マネジメント能力も育成する研修を実施している。	ICT機器を活用した授業改善を校内で推進するためには、マネジメント能力も必要であるため、管理職やミドルリーダーを対象にした研修を充実させる必要がある。	

注釈
(※1)タブレット活用推進リーダー…ICT機器を活用した情報教育を推進するために校内研修を実施していくなど、中核を担う教員のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	19 各学校で授業公開と授業研究を進めます。
具体目標	イ	教員の授業力の向上		
具体施策	(1)全教員が授業を公開し、授業研究会や校内研究体制の充実を図り、授業改善を行います。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	授業研究会の開催	学校教育課	「わかりやすい授業」「興味関心を引き出す授業」「集中して取り組める授業」「力がつく授業」を目指して、公開授業やOJT(※1)を活用した授業研究会を実施した。平成28年度は小中学校において学年や教科等单位で年間平均19.8回実施した。成果として、教員が授業を互いに交流し、よりよい授業にしていこうとする姿勢を大切にすることができるようになってきた。	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合(学校共通アンケート)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.2	87.7			
						目標達成度	99.1%	97.4%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	授業研究会の開催	学校教育課	通常であれば他の先生の授業を見学することは難しいので、加配教員等を有効に使う機会を作ってほしい。時間の関係で難しい場合でも、授業準備と一緒にやるなど、OJTでの指導を大切にしてほしい。	加配教員の配置と活用の工夫により、教職員の授業参観・研究のための機会確保を図っている。また、各学校の主體的な取組として、教員が互いの授業を参観しやすくなるよう「授業公開期間」を設定や、公開授業の様子を校内研究通信に掲載して配付をするなど、授業参観・交流・研修の取組の工夫を図っている。	教職員が授業研究や教材研究に取り組むための十分な時間と機会を確保する必要がある。	

注釈
(※1)OJT・・・職場での日常の業務遂行を通じて、必要な能力を意図的・計画的に育成すること。平成26年度以降、滋賀県総合教育センターの5年経験者研修として、各学校内で若手教員を中心としてグループでの学び合いや高め合いによるOJTを実施している。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	20	教職員の教育研究活動を推進します。
具体目標	ウ	教職員研究活動の推進			
具体施策	(1)教育研究奨励事業を通して教職員の自発的な研究活動の促進を図ります。 (2)教科等部会別研修会による教科や各種教育ごとの研究活動の充実を図ります。 (3)研修内容や開催期日等を工夫し、教育研究所の研究活動の充実を図ります。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	教育研究奨励事業	教育研究所	多くの小中学校において、児童生徒の主体的な学び、言語活動、表現力、コミュニケーション力の育成に関連するテーマ、学級づくりや生徒指導に関連するテーマ、ICT活用やアクティブ・ラーニング等先駆的な教育課題に関するテーマなどに、個人・グループで研究に取り組む動きが見られ、合計60点の研究論文の応募があった。多数の論文・アイデアの応募があった学校には「学校賞」を、専門性を生かして継続的に研究に取り組む教員には「特別賞」を授与することにより、教員の資質向上への機運が見られた。	論文審査時の審査員による評価 (21点満点平均得点%換算)	70.0%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
						実績	64.0	64.9			
						目標達成度	91.4%	92.7%			
(2) (3)	教科等部会別研修会の実施	学校政策推進課	市内全教職員が所属し、それぞれが担当する教科等の専門性の向上や最新の教育情勢についての研修、学校間の情報交換等を行う教科等部会別研修会を年2回以上実施した。部会別に授業公開・授業研究会や現地研修、講師を招聘しての研修、研究大会に向けての事前打ち合わせ等が行われ、各所属員がそれぞれの研修で学んだことを、各学校に持ち帰り実践された。	教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」(※1)に成果物を掲載した教科等部会別研修会の割合	100.0%	目標	—	100.0	100.0	100.0	100.0
						実績	—	100.0			
						目標達成度		100%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育研究奨励事業	教育研究所	個人・グループとする研究はそれぞれに違った価値があるので、今後も継続して取り組んでほしい。頑張った教員をしっかりと評価してあげてほしい。	研究成果を市内の教職員に広めるために、夏期研修講座において、研究発表の場を設けている。また、研究成果は、教育研究所が発行する所報に全文を掲載しており、教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」にも掲載している。	優れた研究実践を研究発表大会等で多くの職員に広め共有するとともに、目標と計画性を持って日々の実践を行い、記録にまとめることが、教員としての資質向上につながるという事業の意義を広報し、積極的な応募を働きかける必要がある。	
(2) (3)	教科等部会別研修会の実施	学校政策推進課	教材共有ポータルサイトに掲載するコンテンツについては、著作権との関係を留意する必要がある。優れたコンテンツを作成した教職員は評価する必要があるのではないか。	教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」に掲載するコンテンツについて、著作権との関係に留意する必要があることを各校に注意喚起した。また、コンテンツの量・質の向上を図るため、教職員にインセンティブを与える制度については、現在検討中である。	教科等部会別研修会による研修の成果を、各学校での授業改善等につなげる必要がある。	

注釈
(※1)教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」…市内の教職員が作成した教材や指導案を収集し、検索、ダウンロードして活用できるようにしたシステムのこと。優れた教材を活用することで授業の質を向上させることや、教材準備の時間を削減することが可能となる。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	21 特色ある教育課程を編成し、実施します。
具体目標	ア	学校の経営力の向上		
具体施策	(1)各学校が地域や子どもの実態を踏まえ、ICT・環境・読書・英語教育など特色のある教育課程を編成し、実効性のある取組を推進します。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業	学校政策推進課	特色ある学校づくりを進めるために、各学校が作成した教育計画の内容に応じて予算配分を行った。	各校の自校評価で肯定的な回答の平均値(4段階)	3.5	目標	3.2	3.3	3.4	3.5	3.5
						実績	3.2	3.4			
						目標達成度	100.0%	103.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業	学校政策推進課	特色のある学校づくりのための良い取組だと思う。生徒が自分の学校について自慢ができるようになる。こうした学校の取組を地域にも広めていってほしい。	平成29年度からは、新学習指導要領の実施を見据えた教育を円滑に実施するため、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をテーマに、学校独自の特色ある取組を支援している。また、その取組は、学校便りや学校ホームページに掲載する形で地域にも発信している。	各学校が従前から続けている取組を単に継続するのではなく、主体的・対話的で深い学びを実現させるための取組となるよう留意していく。	

注釈

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	22	地域の活力を活かした学校経営を行います。
具体目標	ア	学校の経営力の向上			
具体施策	<p>(1) 保護者や地域の活力を学校教育に活かし、関係機関との協力関係を深める取組を充実します。</p> <p>(2) 学校に対する児童生徒・保護者・教職員の評価結果を公開し、これに基づく外部評価を活かした学校経営を行います。</p>				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	保護者や地域との連携	学校教育課	図書館ボランティアや環境整備活動等、各校で保護者や地域人材の活用が進んでいる。また、総合的な学習の時間では、目的に応じた関係機関との連携や学社融合(※1)を進めている。	地域協働合校実施事業件数	400件	目標	370	370	380	390	400
						実績	368	358			
						目標達成度	99.5%	96.8%			
(2)	学校関係者評価の実施	学校政策推進課	各校の1年間の取組について、各校において自己評価を行い、その結果に基づいて学校関係者評価を実施した。学校関係者評価を通じて明確になった成果と課題を踏まえ、次年度の学校経営の改善につなげた。なお、平成28年度から小学校7校でスタートしたコミュニティ・スクールくさつ(本市独自のコミュニティ・スクール(※2)の類似制度)では、学校関係者評価を含めた学校評価を実施している。	関係者評価の意見を受けて、次年度の学校経営に活かしている学校の数	20校	目標	19	20	20	20	20
						実績	19	20			
						目標達成度	100.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	保護者や地域との連携	学校教育課	地域協働合校が築いてきた歴史を大切にしながら、今後も地域と協力して取組を継続してほしい。	地域協働合校をはじめ、地域人材の活用や地域と連携を図った取組を推進している。	総合的な学習の時間等、各学校の創意工夫のある教育活動において、今後も引き続き、地域人材の活用、地域と連携を図った取組を推進していく必要がある。	
(2)	学校関係者評価の実施	学校政策推進課	学校関係者評価委員会は、評価者というよりは学校の応援団として捉えている。委員会での意見を次年度に繋げてもらっており、評価できる。	学校関係者評価を含めたPDCAサイクルを充実させるため、平成28年度からコミュニティ・スクールくさつを小学校7校で導入し、平成29年度には全小学校へ展開した。	コミュニティ・スクールの取組を更に進めるため、中学校への展開や、類似制度であるコミュニティ・スクールくさつから法律に基づく恒久制度であるコミュニティ・スクールへの移行について検討を進める必要がある。なお、コミュニティ・スクールくさつの中で学校関係者評価を行うこととなっているため、コミュニティ・スクールの取組が進展した段階で、本事項の事業名を「学校関係者評価の実施」から「コミュニティ・スクールくさつの実施」のように変更することが適切である。	

注釈

(※1)学社融合…学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうとする考え方のこと。

(※2)コミュニティ・スクール…地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会制度のことで、学校と保護者や地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働して子どもの豊かな成長を支え「地域と共にある学校づくり」を進めていく仕組みのこと。なお、本市では平成28年度より、この類似制度である「コミュニティ・スクールくさつ」を実施している。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	23 教職員の指導体制の強化を図ります。
具体目標	イ	教職員体制の充実		
具体施策	(1) 学校不適応や不登校、小1プロブレム(※1)や中1ギャップ(※2)等、今日的な教育課題に対応する教員等の加配に努め、学校としての指導体制の充実を図ります。 (2) 外国語活動、英語、理科等の授業における指導の充実を図るため、指導助手等の配置や研修会の実施に努めます。 (3) 多様なニーズを意識した特別支援教育や組織的な生徒指導を強力に推進するための教員の加配等により、学校指導体制の充実を図ります。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1) (3)	グレードアップ加配教員(※3)配置事業	学校教育課	学校での特別支援教育の推進および教育目標に応じた活動の推進を担当する教員の授業軽減を図るため、「グレードアップ加配教員」を配置し、各校の課題に柔軟に対応できる指導体制の充実を図ることができた。また、中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に行い、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めることができた。	問題事案解消度(事案解決または解決につながる取組ができた事案数/連絡会で取り上げた総事案数)	80.0%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
						実績	65.7	69.8			
						目標達成度	101.1%	99.7%			
(1) (3)	学校すこやかサポート支援員(※4)配置事業	学校教育課	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒について、生活および学習の支援を担う支援員として、「学校すこやかサポート支援員」を配置した。児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。	「配慮(支援)が必要な児童生徒の学習理解が把握できるようになり、担任がその後の指導に活かせるようになっている。」回答率(学校すこやかサポート支援員活用に関するアンケート結果)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.5	90.0			
						目標達成度	99.4%	100.0%			
(2)	英語力向上事業	学校教育課	小学校外国語活動の指導助手として、9人のJTE(日本人英語指導助手)(うち5人が2校兼務)を、中学校英語科の指導助手として2人のALT(外国人英語指導助手)(1人が3校を巡回)を配置した。小中学校の教員と協働して授業を行い、指導体制の充実を図ることができた。	英語指導助手の配置による学習効果・学校長による5段階評価の平均	4.5	目標	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5
						実績	4.2	4.0			
						目標達成度	97.7%	93.0%			

取組状況

施策 番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達 目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(3)	中学校生徒指導 主事活動推進事 業	学校教 育課	中学校において、特別な指導・支援を要する生徒への指導体制の充実を 図るため、生徒指導担当加配を配置した。生徒指導担当の授業時数を軽 減することで、生徒への支援や指導を推進することができた。	いじめを含む 問題行動等の 発生件数の減 少率(平成26 年度886件を 基準とする)	24.0%	目標	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0
						実績	19.0	36.7			
						目標達成度	95.0%	174.8%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (3)	グレードアップ加配教員配置事業	学校教育課	手厚い支援が落ち着いた学習環境に繋がっていると思う。担任の先生と加配の先生が十分に連携して対応して欲しい。今後も継続した支援員の配置をお願いしたい。	支援員については、継続した任用、配置を進め、一人ひとりの経験を積み上げるとともに、発達障害への理解を深めるなど、特別支援教育の具体的な指導方法等の研修会を行い、支援員のスキルアップを図った。	各市町とも市町負担の教員を年々増やす傾向にあるため、今後、より質の高い教員・支援員(人材)の確保に一層努める必要がある。またすこやかサポート支援員が、教員の事務業務を補助できるよう名称を教室アシスタントと変更を行う。	
(1) (3)	学校すこやかサポート支援員配置事業	学校教育課				
(2)	英語力向上事業	学校教育課	色々な取組をされているところではあるが、授業後の検証を十分に行っていたら、今後の取組に活かして欲しい。	昨年度小学校に導入したオンライン授業については、モデル校(小学校3校)における授業後の児童・教員対象の調査結果により効果を検証することができ、平成29年度には小学校7校で実施する予定である。また、昨年度の小学校へのALT訪問における授業後の児童・教員対象のアンケートで授業満足度が高かったことから、授業における外国人とのコミュニケーション活動の充実を図るため、平成29年度に巡回配置を開始した。	小学校におけるオンライン授業やALT巡回配置について、今年度の授業実践の成果や課題を十分検証し、来年度以降の指導体制の充実に向けて検討していく必要がある。	

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(3)	中学校生徒指導主事活動推進事業	学校教育課	手厚い支援が落ち着いた学習環境に繋がっており、担任の先生と加配の先生が十分に連携しながら、今後も継続した加配の配置をお願いしたい。	特別支援教育コーディネーターや生徒指導主事を中心にそのスキルを他の教員に広げ、学校が組織として、関係機関との連携を図りながら、生徒指導上の諸問題の早期解決を図っている。	特別支援教育コーディネーター(※5)や生徒指導主事が身につけたスキルを、校内のケース会議や研修などを通して他の教員に広げ、共有していくことが必要である。	

注釈
<p>(※1)小1プロブレム…就学前教育から義務教育への移行期に、子どもらが初めての小学校生活に不慣れで、決められた時間の学習に落ち着いて臨んだり、集団生活に適応したりするのが困難な状況のこと。</p> <p>(※2)中1ギャップ…小学校から中学校に進学した際、人間関係の変化や心身の発達(思春期)などにより、新しい環境になじめず、不登校やいじめの増加などの問題が生じる現象のこと。</p> <p>(※3)グレードアップ加配教員…特別支援教育、小中連携、生徒指導および不登校・不適應支援対応の推進等について、学校独自の教育目標の実現と必要な学校教育の質の向上(グレードアップ)を図るために配置する教職員のこと。</p> <p>(※4)教室アシスタント…特別支援教育をさらに推進する体制づくりの一環として、個別に支援を必要とする児童生徒に対して、一人ひとりの学びに応じた適切な支援を図るために全小中学校に配置している職員のこと。</p> <p>(※5)特別支援教育コーディネーター…幼児・児童・生徒の障害に対する教職員の理解を深め、一人ひとりのニーズに応じた教育を実施するために、各校・園・所内で中心となって研修の企画・運営や外部関係機関との連絡調整、教育相談の窓口となる者のこと。</p>

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	24
具体目標	ウ	学校支援体制の充実		
具体施策	(1) 特別支援教育や教育相談の運営を補助するための支援員の配置に努めます。 (2) 学校図書館に司書教諭等と協力し支援を行う学校司書の配置に努めます。 (3) 様々な教育問題に対して教員を支援する学校問題サポートチーム会議(※1)の充実に努めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)								
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	H27	H28	H29	H30	H31
						目標	実績	目標達成度	目標	実績
(1)	学校すこやかサポート支援員配置事業【再掲(施策23)】	学校教育課	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒について、生活および学習の支援を担う支援員として、「学校すこやかサポート支援員」を配置した。児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。	「配慮(支援)が必要な児童生徒の学習理解が把握できるようになり、担任がその後の指導に活かせるようになっている。」回答率(学校すこやかサポート支援員活用に関するアンケート結果)	90.0%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						89.5	90.0			
						99.4%	100.0%			
(2)	学校司書の配置【再掲(施策15)】	学校政策推進課	学校における児童生徒の読書活動の充実を図るために、民間委託による学校司書を市内全小中学校に週1日6時間、年間45日配置した。 ※平成27年度実績値に修正誤りがあったため、今回の報告から訂正(誤:18冊→正:23.6冊)	児童生徒1人当たりの年間貸出冊数	24冊	24	24	24	24	24
						23.6	23.8			
						98.3%	99.2%			
(3)	学校問題サポートチームの設置	学校教育課	教育問題に対する学校への支援を目的としたサポートチーム体制をつくり、学校だけでは対応しきれないケースについて、弁護士、社会福祉士をスーパーバイザーとしたサポート会議を開催した。専門性に裏づけられた的確な助言により、多くのケースで収束、状況改善を図ることができた。	収束・状況改善率	95.0%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						95.0	97.0			
						100.0%	102.1%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校すこやかサポート支援員ト配置事業	学校教育課	手厚い支援が落ち着いた学習環境に繋がっていると思う。担任の先生と加配の先生が十分に連携して対応して欲しい。今後も継続した支援員の配置をお願いしたい。	教室アシスタントについては、総合的に検討した上で継続した任用、配置を進めた。一人ひとりの経験を積み上げるとともに、発達障害への理解を深めるなど、特別支援教育の具体的な指導方法等の研修会を行い、支援員のスキルアップを図った。	教室アシスタントのスキルアップとともに、支援員と教職員が共通理解のもと同一の方向性に関わるために連携を密にすることが重要である。そのため、研修の機会を増やし、支援員同士の交流研修会を開催するが、こうした基礎的な研修に加えて教職員との話し合いの時間を確保することが不可欠である。	
(2)	学校司書の配置	学校政策推進課	学校図書館は、掲示なども非常に凝っていたいている学校が多く、それは学校司書の方の力だと思う。	「くさつビブリオバトル2016」では、市内全小中学校の代表者55名が出場した(前年度比で約1.4倍)。このほか、学級や学年、学校単位でビブリオバトルを取り入れる授業が増えてきた。平成29年度からは、学校司書の配置日数を年間45日から60日に拡充し、学校図書館の毎日会館を実現するなど、学校図書館の機能強化を図っている。	引き続き、ビブリオバトルの充実や学校図書館の学習・情報センター機能の充実を図る必要がある。	
(3)	学校問題サポートチームの設置	学校教育課	教員が一人で問題を抱え込まないために、組織として対応できる仕組みがあることは重要である。それぞれの専門家のサポートを受けながら、効果的に対応してほしい。	学校からの要望を待つのではなく、学校訪問等により得た情報を活用し、市内校長会や教頭研修会の場でも積極的にサポートチームの利用を呼びかけた。また、類似事案について各校の参考になるように具体的な対策や解決方法を整理し、各校に紹介している。	サポートチーム会議を通してSSW(※2)的手法が教職員に理解され、会議での指導や助言を効果的に活用できるようになり、早期解決が図れるようになった。一方で、児童生徒を取り巻く状況が複雑化しており、長期にわたり見守りや支援が必要な事案も増えているため、継続した対応が必要である。	

注釈

(※1) 学校問題サポートチーム会議…学校で発生する諸問題のうち、法的な解釈を要するものや専門的助言を要する案件の解決に向けて、弁護士、社会福祉士を招いて行う会議のこと。
(※2) SSW…スクールソーシャルワーカーの略。近年、学校、家庭等の子どもたちを取り巻く環境により、不登校をはじめとする子どもたちの学校不適応が深刻な問題となっており、その調整・改善のため社会福祉士を基盤に精神医学の知識や心理学等の幅広い知識をあわせ持った社会福祉士や、精神保健福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして不登校課題の大きい小学校に配置している。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	25 地域による学校支援の充実を図ります。
具体目標	ウ	学校支援体制の充実		
具体施策	(1)地域のボランティアによる学校支援の活動を推進します。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業)	生涯学習課	事業数は同程度開催されているが、ふれあいまつりや施設訪問、読み聞かせなど多くの支援者が関わる交流が中心となるものから、職業講話や着衣泳、農作物づくりなど少数の支援者での専門的な学びや体験を中心とした学習支援型の事業への組み換えにより、支援者の数が減少したと考えられる。地域資源や人材をつなぐ活動は、ネットワークを生かした地域コーディネーターの活躍により充実が図れている。	学校支援参加者平均延べ人数	1,400人/校	目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
						実績	1,257	634			
						目標達成度	104.8%	50.7%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業)	生涯学習課	地域との連携が深まれば、先生方が生徒と向き合う時間を確保できることにも繋がる。地域の方の中には、学校という敷居が高いイメージを持っている方もおられるので、今後とも開かれた学校にしてほしい。	地域コーディネーターを市内全小学校へ配置したことで、担当教員をはじめ学校・学年の思いや活動計画に合わせた地域との調整を行うことができ、より幅広い活動につながってきた。配置から2年が経過し、個々のコーディネーターの活動が成熟してくる中で、より多くの地域人材が関われる開かれた学校づくりのために、情報共有のための研修会やメーリングリストなどを活用しコーディネーター間のつながりを深め、活動の充実化を図っている。	「地域とともにある学校」「学校を支える地域」のしくみが確立されたものとするためにも、地域コーディネーターが地域と学校を結ぶパイプ役としてさらにネットワークを広げられるよう資質の向上を図る必要がある。	

注釈

(※1)地域コーディネーター……子どもたちが様々な人との交流を通じた学習活動を行う機会と、地域の大人の「自らの生きがいを見つけない」「まちづくり、人づくりのために貢献したい」という思いを結びつけ、子どもたちにとって、より良い教育環境を創り出す、学校と地域のパイプ役。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑥	教育環境の充実	施策	26 学校等の施設・設備の整備を推進します。
具体目標	ア	学校施設の整備		
具体施策	(1)子どもの安全な学習環境の確保と教育環境の改善のために、学校施設の非構造部材(※1)の耐震化、また、市有建築物中長期保全計画に基づく、大規模改造の実施および老朽校舎の改築や長寿命化を進めます。 (2)太陽光パネルの設置や校舎の大規模改造等においての高効率の照明器具の設置など、環境にやさしい学校施設の整備に取り組むとともに、校庭の芝生化については、地域の協力を得ながら進めます。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	非構造部材の耐震化および大規模改造の実施	教育総務課	<p>非構造部材の耐震化について、国の交付金の内示が遅れたことから、予定していた工事を平成29年度に繰越し実施することとした。工事に必要な調査点検・実施設計業務を実施した。 (小学校: 渋川、玉川、草津第二、南笠東) (中学校: 草津、玉川)</p> <p>大規模改造工事については、小学校は笠縫小学校の体育館および校舎のトイレを、中学校は、新堂中学校の管理棟および普通教室棟の一部を実施し、教育環境の改善を図ることができた。</p>	非構造部材の耐震化実施校率(累計)	70.0%	目標	10.0	25.0	40.0	55.0	70.0
						実績	10.0	10.0			
						目標達成度	100.0%	40.0%			
(2)	環境にやさしい学校施設の整備	教育総務課	<p>新たな太陽光パネルの設置は実施できなかったが、設置済みの学校については、環境教育の教材としての利用や売電を行った。また、校庭の芝生化については、維持管理について地域との連携を図っていくことが必要であることから新たな実施には至っていない。 一方、大規模改造工事等において照明器具の省エネルギー化を進め、環境にやさしい学校施設の整備を図ることができた。</p>	環境にやさしい施設の整備に取り組んだ棟数(全体棟数117)	72棟	目標	60	63	66	69	72
						実績	60	63			
						目標達成度	100.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	非構造部材の耐震化および大規模改造の実施	教育総務課	耐震化については他市に先駆けて実施しており、評価できる。予算面の都合もあるだろうが、今後も子どもたちの安全安心な学習環境の保持に努めてほしい。耐震化と併せて、学校体育館のトイレの洋式化も実施してもらえるとなお有り難い。	今後も計画的に校舎の非構造部材の耐震化および大規模改造工事を進め、安全・安心な学習環境の保持に努めていく。体育館のトイレの改修については校舎のトイレも含めた中で老朽化等を考慮しながら計画的に進めていく。	財政負担の年度平準化を図りながら計画的に施設の大規模改修等を進める必要がある。また、国に対し学校施設環境改善交付金の確実な事業採択等について要望を継続して行う必要がある。	
(2)	環境にやさしい学校施設の整備	教育総務課	環境面に配慮した学校環境整備については、学校とも十分に相談しながら進めてほしい。	学校施設の環境整備は、地域によってニーズが異なることから、対象となる学校と協議を行い実施した。	各小中学校にデマンドコントロールシステムを導入し、子ども達の体調面に配慮しながらも、消費電力の抑制を図っていくように、今後も学校の実情や環境学習の内容などを考慮しながら、先進事例も参考として、環境に配慮した学校施設の整備について検討していく必要がある。	

注釈

(※1)非構造部材…柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や外壁(外装材)、窓ガラスなど構造体と区分された部材で、広い意味では設備機器や家具等を含めることがある。
 (※2)デマンドコントロールシステム…基本料金や電気使用量の削減を目的に、受電電力を常時監視し、設定された値を超えないように、警告や自動制御を行う装置のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑥	教育環境の充実	施策	27	学校のICT化をさらに推進します。
具体目標	イ	学校のICT化のさらなる推進			
具体施策	(1)時代に即したICT機器の整備やデジタル教材の充実を図ります。 (2)教職員が授業や校務を効率よく行うためのシステムづくりを進めます。 (3)ICTによる教育システムについて、組織体制を含めた推進方法の検討を行います。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	ICT機器の整備やデジタル教材の充実	学校政策推進課	市内全小中学校の全普通教室および特別支援学級の全教室に電子黒板を配備するとともに、普通学級には3学級に35台のタブレットPCを、特別支援学級には各学校10台のiPadを配備している。また、デジタル教科書や協働学習支援ソフトも導入しており、個別学習や一斉学習、協働学習を実践している。 コンピュータ室の機器更新に合わせて、デスクトップ型から着脱式ノートパソコンに変更したり、普通教室の電子黒板をプロジェクター型から液晶型へ更新するなど、ICT教育環境の向上を図った。	デジタル教科書の学級あたり月平均利用回数	18.0回	目標	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
						実績	9.4	9.1			
						目標達成度	94.0%	75.8%			
(2) (3)	校務支援システム(※1)の導入と教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」の創設・運用	学校政策推進課	市内全小中学校において、校務支援システムの活用を進め、名簿や出席簿の作成に加え、平成28年度からは、成績処理や通知表、指導要録の作成を開始した。また、市内小中学校の教職員による自作の教材や指導案等を共有できる、教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」の掲載コンテンツ(※2)の充実を図った。	学校情報化優良校(※3)認定取得率	100.0%	目標	70.0	80.0	90.0	100.0	100.0
						実績	70.0	90.0			
						目標達成度	100.0%	112.5%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	ICT機器の整備やデジタル教材の充実	学校政策推進課	近隣市と比べ非常に進んだICT環境であり、草津の強みとして更なる充実に努めてほしい。	教育用PC1台あたりの児童生徒数が2.3人(国の目標は教育用PC1台あたり3.6人)となるなど、学校におけるICT教育環境の整備を進めた。	老朽化したプロジェクター型電子黒板から液晶型電子黒板への更新がまだされていない教室もあるため、引き続き更新を進めていく必要がある。また、常設無線LAN環境は新設校である老上西小学校のみとなっているため、他の学校にも導入していく必要がある。	
(2) (3)	校務支援システムの導入と教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」の創設・運用	学校政策推進課	校務支援システムの導入は良いことであるが、システムを信用し過ぎることは、ミスを招くことに繋がる。チェックはしっかりとすべきであるし、セキュリティ面については、人的な危険性を念頭に置き、厳重な管理に努めてほしい。	校務支援システムについては、成績処理等導入の初年度であるため、教職員向け悉皆研修会に加え、巡回訪問による実技講習会や希望者向け研修会などを実施した。また、より使いやすいものにするために、学校からの要望に応じ、システムの修正・調整を行った。入力データについては、複数の者によるチェックを行うとともに、セキュリティ保護されたサーバーに保管し、情報漏洩・紛失防止に努めている。	校務支援システムについては、学校の要望を踏まえたシステム修正・調整を行うとともに、システムの機能を拡大し、教職員の負担軽減を図っていく必要がある。また、教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」については、コンテンツの量・質の向上を図るため、教職員にインセンティブを与える制度を創設する必要がある。	

注釈

(※1)校務支援システム…児童生徒に関する様々な情報を一元化し、出欠管理や成績処理、成績票の作成等の業務を電子化することで、教職員の校務・事務作業に係る負担の削減を図るもの。
 (※2)掲載コンテンツ…WebサイトやCD(DVD)といった媒体を通じて閲覧できる文書や動画・音楽など、提供される情報やサービスの中身、またはその組み合わせの総称のこと。
 (※3)学校情報化優良校…教育の情報化に総合的に取り組み、情報化によって教育の質の向上を実現している学校の申請に応じて日本教育工学協会が認定を行うもの。認定基準は①学校情報化チェックリストのすべての項目の平均が2以上であること。②各項目のレベルが1以上(0の項目がないこと)である。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑥	教育環境の充実	施策	28	学校図書館の機能を高めます。
具体目標	ウ	学校図書館の整備・充実			
具体施策	(1)学校図書館の蔵書の充実に努め、子どもたちが図書に親しみ利用しやすい環境を整備します。 (2)学校図書館業務支援や読み聞かせ等を行うボランティアの育成と活動支援を推進します。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	学校図書館図書整備事業	教育総務課	読書活動の拠点のほか学習情報センターとしての機能など、学校図書館が持つ役割は年々大きくなっていることから、文部科学省「学校図書館図書標準(※1)」による学校図書館の蔵書充足率100%達成を目標に蔵書の充実に努めている。平成28年度においても、各小中学校の蔵書充足率を勘案して予算を配当し、各校からの購入希望図書を取りまとめ、教育総務課で一括して図書の購入を行うことで、3.2%蔵書充足率が上昇した。	学校図書館蔵書充足率(小中合算)	100.0%	目標	96.8	97.6	98.4	99.2	100.0
						実績	96.8	100.0			
						目標達成度	100.0%	102.5%			
(2)	学校図書館支援事業	図書館	市内全小学校への図書の巡回配本事業「ブックン」(※2)や「団体一括貸し出し」等を行うことで、学校図書館支援を図った。また、学校図書館ボランティアへの研修会を実践的な内容(講演会・ワークショップ・情報意見交換会)で実施したことで、ボランティアの育成と技術向上を一層図ることができた。併せて、お話しボランティアへの資料や情報の提供、研修会場の提供を行うことで、活動の支援を図った。	ボランティア交流会参加者アンケートによる満足度(よかった)	90.0%	目標	85.0	86.0	88.0	90.0	90.0
						実績	84.6	96.1			
						目標達成度	99.5%	111.7%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校図書館図書整備事業	教育総務課	子どもたちは本が好きであり、今後も子どもたちにとって良い本を購入して欲しい。課題にもあるが、廃棄処分も必要であり、司書教諭や学校司書とも相談しながら、改善に努めてほしい。	図書の購入については、各学校の充足率を勘案しながら予算配分を行い、学校図書館の充実のため、学校と協議しながら図書の整備を行った。	「学校図書館ガイドライン」より、主権者教育(※3)の重要性が高まっていることから、学校図書館に新聞を複数紙配備することが望ましいとされている。方法については関係課や学校と協議しながら検討していきたい。	
(2)	学校図書館支援事業	図書館	学校の担当者と十分に意見交換を行いながら、ボランティアの研修の充実に努めてほしい。	学校図書館との連携を更に深め、「ブックん」の効果的な活用や適切な学校図書館支援を図るため司書教諭の司書部会や学校司書との協議に参加し意見交換を行い、昨年度学校図書館リニューアルを行った老上中学校において、ボランティア研修を行うなど研修会の内容をより実践的なものを取り入れて実施している。	ボランティア交流会の参加人数の減少が見られるため、今後も意見交換を行いながら、より参加しやすいボランティア交流会を実施する必要がある。また、学校図書館において、昼休み等短時間のブックトーク(※4)の実施など、より利用しやすい内容で案内し、支援の向上を図っていきたい。	

注釈

- (※1)学校図書館図書標準…公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の基準として、平成5年3月に文部省(現文部科学省)が定めたもの。
 (※2)ブックん…公共図書館が選んだ約200冊のテーマ別小学校向け図書の4セット。環境学習、写真集と絵本、滋賀県にゆかりのある作家、国語の教科書に出てくる関連読み物。各学期ごとに市内小学校を順番に巡回するセットの総称。
 (※3)主権者教育…2016年7月の参議院選挙から18歳選挙権が導入されたことにより、若者が現在と将来の社会をつくるために政治に参画することを目指し、「知り・考え・意見を持ち・論じ・決める」ことを学んでいく教育のこと。
 (※4)ブックトーク…一つのテーマで様々なジャンルの本を順序立てて紹介する手法。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑥	教育環境の充実	施策	29	開かれた行動する教育委員会にします。
具体目標	エ	教育委員会の充実・改革			
具体施策	<p>(1)教育委員が教育現場や地域に出向き、教育現場の実情や地域の教育に対する思い、ニーズを把握する仕組みをつくります。</p> <p>(2)透明性を高めるために事業の評価・改善を適切に行い、その成果や教育行政に関する情報を、ホームページや広報紙等を通じて、さらに積極的に発信します。</p>				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	開かれた行動する教育委員会	教育総務課	各教育委員が公式行事のみにとらわれず、教育施設への訪問や地域行事へ自ら積極的に参加する姿が見られるようになった。そのことを通じ、教育委員が幅広く市民の声を聞き、本市教育行政に対する理解と参加を促すとともに、教育現場の実情への理解を深め、地域の教育に対する思いの把握に努めた。 定例教育委員会におけるこれらの委員の活動報告に関する発言が定着しており、平成28年度の目標値を大きく上回った。	教育委員としての活動から得た本市教育に対する要望や思いに関して、教育委員が定例教育委員会において発言した回数	48回	目標	24	30	36	42	48
						実績	19	47			
						目標達成度	79.2%	156.7%			
(2)	教育行政情報の積極的な発信	教育総務課	教育委員会の施策や事業推進をはじめとした多くの情報について、プレスへの資料提供を教育委員会全体で430回行うなど、積極的な情報発信に努めるとともに、ホームページの更新頻度も高め、常に新しい情報を市民に提供できるよう心掛けた。また、教育委員会の広報紙である「コンパス」を年に4回発行し、教育委員会の活動をわかりやすく市民に発信した。	教育委員会ホームページへのアクセス数	240,000回	目標	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000
						実績	215,527	189,496			
						目標達成度	107.8%	90.2%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	開かれた行動する教育委員会	教育総務課	教育委員には市民の教育の窓口として期待している。	定例教育委員会では、教育委員は毎回自身らが参加した学校や地域協働合校行事等について発言している。教育委員会事務局は、教育委員が学校や地域行事等に積極的に参加し、現状把握を行うことができるよう情報提供に努めた。	教育委員が地域や学校で聞き取った要望や、それに対する各自の考えを、政策として提言できるような手法を検討する必要がある。	
(2)	教育行政情報の積極的な発信	教育総務課	保護者の安心に繋がるのは、常に新しい情報発信である。マスメディアに対する積極的な情報提供は今後も力を入れて取り組んでほしい。市のホームページのトップページに教育委員会のバナーを表示できるような働きかけをお願いしたい。プレスへの提供一覧を例えば図書館に備え付けるなどの工夫も検討してはどうか。コンパスは、全戸配布なので楽しみにしている家庭も多いと感じる。	資料提供等を積極的に行うことで、草津市の教育について多くのマスメディアに取り上げてもらうことができた。ホームページについては、トップページへのバナー表示の実施には至っていないが、情報をこまめに更新することや、更新内容を新着情報に掲載するよう工夫した。プレスへの提供一覧の備え付けについては、広報課の意見も参考にしながら、図書館とその手法について検討していく。広報紙「コンパス」については、学校教育に限定せず、教育委員会全体の事業について紹介した。	現在行っている情報発信手法については、引き続き積極的な情報発信に努めながらも、市民の声や広報課の意見を参考として、受け手に分かりやすく、マスメディアの目をひくような工夫と、質の向上に努める必要がある。また、既存の考え方や広報媒体にとられない新たな情報発信手法について、引き続き検討する必要がある。	

注釈

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑥	教育環境の充実	施策	30	教育政策のあり方について幅広い検討を行います。
具体目標	エ	教育委員会の充実・改革			
具体施策	(1)就学前教育、小中連携教育、地域とともにある学校づくり、少人数授業等、教育政策やそれらの実現に向けた組織体制のあり方について、幅広い議論と検討を行います。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	教育政策に関する幅広い議論	教育総務課	教育政策や教育諸施策のあり方などについて、総合教育会議(※1)や教育委員会協議会(※2)において、幅広い議論と検討を行ったことにより、本市教育の更なる充実のために、より一層、市長部局と教育委員会の連携が深まった。	総合教育会議と教育委員会協議会の開催回数	15回	目標	16	15	15	15	15
						実績	16	15			
						目標達成度	100.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育政策に関する幅広い議論	教育総務課	現状把握と将来ビジョンの共有は大切であり、5年後・10年後を見据えた議論を総合教育会議ではお願いしたい。	年3回の総合教育会議を開催し、本市の教育施策に関する成果と課題を共有し、今後の方向性について議論を行った。	総合教育会議や教育委員会協議会における議論の活性化のため、会議において調整された意見を具体化し、本市教育の向上に活かすことができるよう、部内各所属の連携はもとより、市長部局との連携を更に密にしていく必要がある。	

注釈
<p>(※1)総合教育会議…平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、各自治体に設置が義務付けられた会議で、首長が招集し、首長、教育委員会により構成され、教育の振興に関する施策の大綱の策定や、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う会議のこと。</p> <p>(※2)教育委員会協議会…本市において教育委員の研さんや意見交換の場として、平成23年より開始した会議。基本的には月1回、定例教育委員会の開催日に実施している。</p>

3 「地域に豊かな学びを創る」

目標7. 生涯学習・スポーツの充実

目標8. 文化・芸術の振興

目標9. 地域協働合校の推進

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	31	生涯学習の機会の充実を図ります。
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策	<p>(1)あらゆる世代の学習ニーズの把握に努め、大学等と連携した専門的な学習の充実を図ります。</p> <p>(2)学習情報の提供や相談窓口、学習成果発表の場の充実と周知に努めます。</p> <p>(3)図書館資料の充実に努め、市民の多種多様な資料要求に的確・迅速に提供を行います。また、図書館利用を促す情報発信を積極的に行います。</p> <p>(4)小学校区など生活区域を中心とし、身近な課題や地域の特性を生かした講座の開設を進めます。(まちづくり協働部が補助執行)</p>				

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	大学等と連携した専門的な学習の充実	生涯学習課	立命館大学との共催で「立命館びわこ講座」を開講し、「近江を学ぶ 草津を識る」をテーマに、滋賀・草津の歴史文化、工学など大学の資源を生かした5回の連続講座を行った。受講者アンケートにも、「地域特性や文化を知る企画がよい」「地元草津に自信を持てる講座がよい」といった声があり、地域学を通して、ふるさと意識の醸成と地域を支える人づくりへのきっかけとなった。	受講後、地域活動への参加など学習成果を生かしたいと希望した人の割合	60.0%	目標	-	54.0	56.0	58.0	60.0
						実績	-	59.0			
						目標達成度	-	109.3%			
(2)	学習情報の活用	生涯学習課	環境講座や健康づくりなど市や関係施設で実施する生涯学習に関する講座やイベント等の情報を集めた、生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」(※1)を発行し、学習情報の発信に努め、生涯学習のきっかけづくりや学びを生かした社会参加への一歩としての役割を担った。	冊子掲載事業への参加者数	28,500人	目標	28,350	28,400	28,450	28,500	28,500
						実績	25,327	26,561			
						目標達成度	89.3%	93.5%			
(3)	図書館運営事業・南草津図書館運営事業	図書館	市民の生涯学習の情報拠点として、年間約22,000点の資料収集を行い、利用しやすいHPの作成とFacebookでの情報配信に取り組んだ。また、利用の少ない高校生には図書館体験等の高校連携事業を行ったり、子どもが貸出体験できる「キッズデー」、高齢者向けの大活字本・録音図書資料の充実など、誰もが気軽に図書館を利用できるような取組に努めた。	利用者アンケートによる総合満足度(満足・やや満足)	80.0%	目標	-	65.0	70.0	75.0	80.0
						実績	-	60.8			
						目標達成度	-	93.5			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	大学等と連携した専門的な学習の充実	生涯学習課	立命館大学という知的資源の活用は、草津ならではの生涯学習のチャンスと思うが、参加者の減少は内容だけではなく、情報の魅力的な発信方法などで変わるのではないかと。	地域に開かれた大学づくりと、施設・講師をはじめ、高等教育機関である大学の資源を活用した学習機会の提供することを目的に、びわこ・くさつキャンパス開講時から取り組んできた。講座テーマについては、立命館大学と協議し、市民に学んでいただきたいことを講座の中に織り交ぜている。平成28年度では「歴史・文化を知り、地域への関心を高める」ことを中心に講座メニューを決定し、外部講師の招聘も行うなど敷居の高さを感じず受講できるよう工夫している。	受講者の年齢構成を見ると、60・70歳代が全体の8割を超えており、受講生アンケートでも、若い世代の生涯学習活動推進をという声があった。これからの社会を支える中核となる若年層の学習機会提供について、意向調査をし、テーマ設定を行うなど工夫をする必要がある。	
(2)	学習情報の活用	生涯学習課	「誘・遊・友」については、編集の仕方など、もう少し考える必要があるのではないかと。	ページ編集や文字の大きさ、ピクトグラムなど表現の工夫を行ったほか、冊子をA5サイズからA4サイズに変更し、より見やすい・使いやすい情報誌となるよう検討を重ねている。	冊子での情報提供から、ホームページといった電子媒体の活用など発信方法を検討し、旬な情報をより広く、わかりやすく提供できるよう工夫する必要がある。	
(3)	図書館運営事業・南草津図書館運営事業	図書館	利用者アンケートについては、従来の紙ベースだけでなく、SNSを利用したアンケート収集方法を検討してほしい。	利用者アンケート項目を整理し、施設・設備面の満足度や職員対応についての共通項目に加えて、レファレンスサービスや障害者サービスなどの個別項目を含めて来館者によるアンケートを実施した。	来館者によるアンケート収集に加えて、HPやSNSを利用したアンケート収集方法を検討する必要がある。また、アンケート結果から、レファレンスサービス(※2)の認知度が低く、利用も少ないことから、認知度を高める工夫や、高齢者・障害者・外国人向け資料の充実を図る必要がある。	

注釈

- (※1)生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」…市で実施する生涯学習に関する講座やイベント情報を集めた、学習情報冊子のこと。
- (※2)レファレンスサービス…生活の中の疑問や学習を支援する調べもの等について必要とされる資料を検索・提供・回答するサービス。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	32	生涯学習施設の整備・充実を図ります。
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策	(1)地域にねざした誰もが利用しやすい施設の充実を進めるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が共に学びを深めるための学習機会を提供します(まちづくり協働部が補助執行) (2)草津市文化芸術機能等施設整備基本計画に基づき、「市民が集い創造する 歴史・文化・芸術の拠点づくり」を基本理念とし、施設整備に向けた検討を行います。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(2)	草津市文化芸術機能等施設整備基本計画による施設整備の検討	生涯学習課	平成25年度に策定された、草津市文化芸術機能等施設整備基本計画では、しが県民芸術創造館(現クリアホール)の移管により、新たなホールの整備は行わないものとし、現在不足する展示機能等を整備することとしているが、現時点では、財政的な問題もあり新たな施設の建設は困難な状況にあるため、展示機能等をどのように確保していくのかを既存施設の改修等も含め検討している。	—	—	目標	—	—	—	—	—
						実績	—	—			
						目標達成度					

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(2)	草津市文化芸術機能等施設整備基本計画による施設整備の検討	生涯学習課	地域には伝えていくべき民具も多数存在するので、小学校の空き教室を利用している例もあるが、既存の施設も利用しながら、保存展示できるように検討していただきたい。	「草津市文化芸術機能等施設整備基本計画」に示す歴史伝統館機能等については、(仮称)草津市文化振興計画の策定作業の中で、草津市文化振興審議会において説明し、御意見をいただきたいと考えている。	計画に基づき、草津市に所在する各種文化財の収蔵・公開が可能な施設や、草津市美術展覧会などが実施できる展示機能を備えた施設の確保に向けて検討する必要がある。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	33
具体目標	ア	生涯学習の充実		学習ボランティアの育成・活用を進めます。
具体施策	(1)「ゆうゆうびとバンク(※1)」制度の周知に努め、その活用についての見直しを進めます。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	学習ボランティアの育成・活用	生涯学習課	登録者へのアンケート結果では、「講師派遣の依頼がなかった」との回答が複数あり、すべての登録者の活躍機会にはつながらなかったことから、目標値に達することができなかったが、自身の学習成果を生かす場の提供のため、「ゆうゆうびとバンク」を継続し発行した。地域コーディネーター情報交換会での周知・配布や、各地域まちづくりセンター、図書館などの市内公共機関窓口、ホームページ等で周知し、地域協働各校での事業をはじめ、児童育成クラブや子ども会活動、地域活動での講師として、活躍する場の提供を行った。	ゆうゆうびとバンク活動に満足している登録者の割合	65.0%	目標	55.0	57.0	60.0	63.0	65.0
						実績	53.0	53.0			
						目標達成度	96.4%	93.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学習ボランティアの育成・活用	生涯学習課	「ゆうゆうびとバンク」に登録していないかたでも、地域や子どもたちの役に立ちたいと考えているかたは多いはず。今後の人材発掘には地域コーディネーターの役割が大きくなると考える。	地域協働合校でのゆうゆうびとバンクの活用について、地域コーディネーター情報交換会でコーディネーターに説明し、活用を促している。また、ゆうゆうびとバンク登録者の活動支援ボランティア「ゆうネットくさつサポーターの会」(※2)と協働しながら、パワフル市民の日ブースなどで活動紹介を行い、バンクの周知と、学びを「生かす」、「人とつながる」ことの楽しさ、すばらしさを啓発している。	バンク登録者の活動の活性化はかねてからの懸案であり、新規登録や既登録者の活用について地域コーディネーターとの連携も必要である。また、地域まちづくりセンターでの学習活動など、登録者と身近な地域の学習ニーズをどのようにマッチングさせていくのか検討が必要である。	

注釈
(※1)ゆうゆうびとバンク…美術や音楽、スポーツ、語学など様々な知識・技術・経験を生かしたいという個人やグループが登録している学習ボランティア制度のこと。 (※2)ゆうネットサポーターの会…ゆうゆうびとバンク登録車の活動を支援、コーディネートする人。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	34	誰もが参加できる環境学習を推進します。
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策	(1)こどもエコクラブ活動等、学校、家庭、地域で取り組める環境学習の機会を提供します。 (2)環境学習を推進する人材の育成や環境学習団体への支援と交流・連携を促進します。(市長部局において執行)				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	小中学校における環境学習の推進	学校政策推進課	市内全小中学校において、環境学習を教育課程の中に位置づけて実施した。また、ピオトープを活用した学習や持続可能な社会づくりに関する先進的な取組など、各校の特色を踏まえた取組も進め、保護者や地域へ情報発信を行った。	環境学習を実施している学校の数	20校	目標	19	20	20	20	20
						実績	19	20			
						目標達成度	100.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	小中学校における環境学習の推進	学校政策推進課	<p>環境に関する取組は草津の強みであるが、草津市子ども環境会議に関しては、環境課が主管であるとはいえ、学校と教育委員会のサポートが無ければ成り立たない。全国にも誇れる会議であり、更なる充実に努めてほしい。</p> <p>中学生がポスターセッションをしていることは、表現力を育成するうえで、非常に素晴らしい取組であると思う。</p>	<p>草津市子ども環境会議は、環境課と教育研究所が主催しており、学校政策推進課も連携している。平成29年度の子ども環境会議は平成30年1月予定であるが、その開催に向けた検討会には学校政策推進課も参加している。</p>	<p>市内全小中学校で、教育課程に位置づけ環境学習を実施しているが、情報発信をより充実させることで、地域を含めた環境への機運を高めていく必要がある。</p>	

注釈
(※1)エコ活動取材ラリー……子どもと大人が一緒に身近な環境について話し合う、子ども環境会議のプログラムの一つ。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	35	市民の生涯スポーツ活動を支援します。
具体目標	イ	スポーツの推進			
具体施策	(1) 総合型地域スポーツクラブ(※1)の育成と学校体育施設等の活用による地域スポーツ活動を推進します。 (2) 各種スポーツ大会等の充実とレクリエーションスポーツの普及や健康づくり事業の展開を図ります。 (3) 生涯スポーツの推進を目指す市民団体の育成・支援を進め、市民のスポーツ参加を促進します。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	スポーツ保健課	総合型地域スポーツクラブ「くさつ健・交クラブ」の会員数増加に向けた活動基盤強化をはじめ、障害者スポーツの体験イベントや新規サークルの開設等に対する支援を行った。目標とする会員数の増加は実現できなかったものの、前年を上回る回数の定期サークル活動の実施等を通じて、スポーツを気軽に楽しめる環境を整えることができた。	総合型地域スポーツクラブ会員数	750人	目標	550	600	650	700	750
						実績	556	576			
						目標達成度	101.1%	96.0%			
(1)	学校体育施設開放事業	スポーツ保健課	地域のスポーツ活動を推進するため、小中学校の体育館およびグラウンドを学校教育に支障がない範囲で、スポーツ等の活動場所として開放し、広く市民にスポーツやレクリエーション活動を実践できる場を提供することができた。	学校開放登録者数	3,700人	目標	3,500	3,550	3,600	3,650	3,700
						実績	3,518	3,748			
						目標達成度	100.5%	105.6%			
(2)	各種スポーツ大会等の充実	スポーツ保健課	スポーツ・レクリエーション祭を開催し、多くの市民にスポーツをする機会の提供とニュースポーツを普及・啓発することができた。また、チャレンジスポーツデー(※2)や草津市駅伝競走大会等の各種大会を開催し、市民の健康づくりを推進することができた。	市民スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	1,000人	目標	900	920	940	970	1,000
						実績	895	997			
						目標達成度	99.4%	108.4%			

取組状況

施策 番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達 目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(3)	地域スポーツクラブ(※3)設立の支援	スポーツ保健課	市民が身近にスポーツができる環境を整えるため、小学校等を拠点に活動する地域スポーツクラブの設立に向けて、小学校区の体育振興会会長で構成する草津市体育振興会連絡協議会において勉強会を開催し、地域スポーツクラブを新設する機運を高めることができた。	地域スポーツクラブ設立数	7クラブ	目標	4	4	5	6	7
						実績	4	4			
						目標達成度	100.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	スポーツ保健課	総合型地域スポーツクラブについては、誰もが気軽に生涯スポーツを楽しむことができる良い取組であるので、会員数増加に向けた周知に努めてほしい。	団塊の世代の参加者を増やすためのノルディックウォーキング推進事業や障害者を対象としたイベント等に対して、新たに支援を行った。また、草津市広報にて会員の募集やイベントの周知を行った。	総合型地域スポーツクラブが認知度を高め、効率的・安定的な運営をされるよう、事務局体制や活動基盤強化に向けた支援を行う必要がある。なお、平成29年度から社会体育施設の一部改築や閉鎖を行うことから会員数の目標値を見直す必要がある。	
(1)	学校体育施設開放事業	スポーツ保健課	学校開放は課題もあり、調整に御苦労いただいていると思うが、ニーズは高いので、運営方法を検討しながら、今後も事業の継続をお願いしたい。	平成28年度から新しく老上西小学校のグラウンドと体育館を開放し、多くの方々に利用いただいた。また、平成27年度から順次、各小学校のグラウンド照明の改修工事を行い、利用者の利便性向上に努めている。	多様なスポーツニーズや利用希望者の増加に対応するため、さらなる学校施設の開放に取り組む必要がある。また、地域スポーツクラブによる主体的な運営ができるよう取組を進めていく必要がある。	
(2)	各種スポーツ大会等の充実	スポーツ保健課	「健幸都市くさつ」を目指し、今後も各種スポーツ大会の充実に努めてほしい。	従来から実施してきたスポーツ大会については、運営の見直しや広報の充実を通じて、さらなる参加者の増加を図った。また、ウォーキングを通じたスポーツ健康づくりを推進するため、市内をステージにしたウォーキング大会の開催を検討している。	引き続き、スポーツ健康づくりの推進に向けて、より多くの市民が楽しみ、気軽に参加できる大会の開催や、広く市民に周知できる広報のあり方を検討する必要がある。	

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(3)	地域スポーツクラブ設立の支援	スポーツ保健課	健康寿命をどう伸ばしていくのが現代の課題であり、その意味で地域スポーツクラブについては、良い取組であることから、目標を7クラブといわず、14クラブを目指して努力してほしい。	長期安定的に運営できる新たな地域スポーツクラブの設立に向けて、体育振興会連絡協議会での勉強会の実施や個別相談を行うとともに、設立にかかる補助制度の検討を行った。	新たな地域スポーツクラブの設立に向けては、各地域特性やスポーツ推進等にかかる地域の取組状況を踏まえて、地域への働きかけや相談を行う必要がある。 また、既設の地域スポーツクラブの安定的な運営に向けても支援する必要がある。	

注釈
<p>(※1) 総合型地域スポーツクラブ・・・地域住民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツを気軽に楽しみ・親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を基本理念とし、生涯にわたってスポーツに親しむ能力や体力・運動能力の向上、健康の保持・増進の基礎を培うため、各種スポーツ教室やイベントなどを行うもの。</p> <p>(※2) チャレンジスポーツデー・・・健康づくりや市民の交流を図るため、市内の各所で市民の誰もが参加できるスポーツイベントを実施し、より多くの市民にスポーツを楽しんでもらい、生涯スポーツの推進を図ることを目的としたイベントのこと。</p> <p>(※3) 地域スポーツクラブ・・・市内の小学校を活動拠点とし、地域住民の誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる活動を定期的に行い、小学校区単位で活動するスポーツクラブ。草津市では、現在、志津、矢倉、山田、常盤学区で活動されている。</p>

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	36 競技スポーツの推進を図ります。
具体目標	イ	スポーツの推進		
具体施策	(1)競技スポーツの推進を目指す団体の育成・支援を進めます。 (2)国民体育大会に向けた選手やアスリートの育成を進めます。 (3)プロスポーツ団体の活動を支援し、市民のスポーツへの関心を高めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	草津市体育協会等活動支援事業	スポーツ保健課	競技スポーツを推進するため、市内の競技団体等で構成されている草津市体育協会の運営や、事業活動に対して支援を行ったことにより、各競技団体の活発な活動を促すことができたが、県民体育大会の総得点数は、前年度に比べて微増に終わった。また、草津市スポーツ少年団の活動に対して支援を行ったことにより、ジュニア世代の競技スポーツの推進を図ることができた。	県民体育大会の点数(総得点数)	90点	目標	70	75	80	85	90
						実績	56.5	58			
						目標達成度	80.7%	77.3%			
(2)	国民体育大会選手育成事業	スポーツ保健課	国民体育大会の選手の発掘や育成の取組として、草津市体育協会において実施されたジュニア世代の競技力向上のためのスポーツ教室、講習会の開催を支援したが、教室の競技数を増加させることができなかったため、参加人数は目標値を下回った。	競技力向上のためのスポーツ教室や講習会の参加者数	800人	目標	400	500	600	700	800
						実績	312	349			
						目標達成度	78.0%	69.8%			
(3)	プロスポーツ団体等支援事業	スポーツ保健課	MIOびわこ滋賀のJリーグへの加盟に向けて、チームを市民に深く浸透させるため、サッカーを通じた子どもの健全育成や地域への社会貢献活動を「MIO夢先生事業」として実施し、幅広い世代へチームの認知度を高めることができた。また、滋賀レイクスターズが発行する「レイクスマガジン」を各小学校に配布し、市民がプロスポーツ団体等を応援していく機運を高めることができた。	MIOびわこ滋賀夢先生事業の実施回数	8回	目標	8	8	8	8	8
						実績	8	8			
						目標達成度	100.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	草津市体育協会等活動支援事業	スポーツ保健課	顧問の教師の思いとの兼ね合いもあるが、部活動については、中体連とも連携し、負担軽減に努めてもらいたい。	草津市体育協会で行われた、専門的技術・指導力を備えた加盟団体のスポーツ経験者等を登録・派遣する人材バンク制度の創設に向けて支援した。また、当該制度を活用し、中学校の運動部活動で専門的な指導ができる指導者がいない学校へ人材バンク登録者を派遣できる制度を創設した。	県民体育大会の総得点が目標値を下回っており、ワールドマスターズゲームズ関西、滋賀県での国民体育大会の開催に向けて、競技力向上に取り組む必要がある。 また、草津市体育協会の人材バンクについては、文部科学省の部活動指導員制度に活用できるよう検討する必要がある。	
(2)	国民体育大会選手育成事業	スポーツ保健課	活躍しているスポーツ少年団と、選手育成について上手く連携していけるような取組を検討してはどうか。	全国大会に出場されたスポーツ少年団について、市長激励会を開催した。 また、草津市体育協会がスポーツ指導者の育成を図るために実施された「草津市スポーツ指導者・スポーツ少年団育成会研修会」の開催を支援した。	競技団体と連携し、教室や講習会の開催数を増加させる必要がある。また選手の育成については、草津市体育協会だけの取組には限界があり、高等学校や大学などと連携した取組を一層進める必要がある。	
(3)	プロスポーツ団体等支援事業	スポーツ保健課	地元出身のプロアスリートを招き、地元の子どもたちに夢を語り、メッセージを発信してもらおう取組をしている。プロスポーツの醸成には、子どもたちに目標を持ってもらえるような活動も必要である。	サッカーチーム「MIOびわこ滋賀」の選手等が市内の学校を訪問し、子どもたちと交流する「MIO夢先生事業」を実施した。また、プロ野球県人会の選手によるスペシャル授業を実施した。 これらの取組みにより、子どもたちにスポーツの魅力を伝えるとともに、トップアスリートとの交流を通じて、夢の大切さや目標達成に向けた心構えなどを学ぶ機会をつくることができた。	市民が身近にプロスポーツを観戦する機会や直接指導が受けられる機会の創出に向けて、プロスポーツチームと連携した事業の展開について検討していく必要がある。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る	
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策 37 社会体育施設の整備・充実を図ります。
具体目標	イ	スポーツの推進	
具体施策	(1)国民体育大会に向けた社会体育施設の整備・改修を計画的に実施し、施設の利用促進を図ることにより、スポーツの推進に努めます。		

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	国民体育大会に向けて、野村公園体育館の整備に取り組むとともに、常盤東健康広場グラウンド改修、武道館武道場床の補修等、社会体育施設における必要な施設更新を通じて、利用者の満足度向上を図った。また、子どもから高齢者まで参加できるスポーツ教室の実施を通じて、市民がスポーツに取り組むきっかけづくりと、スポーツを継続する人の増加が図れ、結果として、施設の利用が促進できた。	施設利用者の利用満足度(%)	90.0%	目標	86.0	88.0	90.0	90.0	90.0
						実績	80.0	88.0			
						目標達成度	93.0%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	「健幸都市くさつ」を目指して施設面での工夫もお願いしたい。特に気候も過去とは変わっており、熱中症対策については、団体任せにせず、教育委員会が主体となって、施設面における十分な対策に取り組んでほしい。	簡易熱中症指数計を活用しながら、利用者に対して窓口でこまめな水分摂取等について呼びかけている。また、新たな取組として、屋外では簡易テントやパラソルを設置し、屋内では扇風機を無料で貸し出した。	スポーツ環境の充実に向けて、引き続き社会体育施設の整備を行うとともに、利用者満足度を高める取組を進める必要がある。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑧	文化・芸術の振興	施策	38	文化財の保護と活用を推進します。
具体目標	ア	文化財の調査・整備・活用			
具体施策	(1)各種文化財の調査を進め、積極的な情報提供を図ります。 (2)各種文化財の保護・継承に努めます。 (3)史跡草津宿本陣等の文化財を公開し、活用に努めます。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	埋蔵文化財調査事業	文化財保護課	個人住宅建築および遺跡範囲確認調査として392㎡、民間開発に伴い26,474㎡の発掘調査を行ったほか、各種開発に先立ち33,898㎡を対象とした試掘調査を実施した。そして、各調査成果を記録化し、地域の歴史を解明する資料を得ることができた。	発掘調査面積累計	88,000㎡	目標	18,000	41,000	63,000	81,000	88,000
						実績	17,966	44,832			
						目標達成度	99.8%	109.3%			
(2)	史跡草津宿本陣保存整備事業	文化財保護課	史跡草津宿本陣の第2次保存管理計画として史跡構成要素の整備を図るため、土蔵2、土蔵4の保存修理工事に取り組み、土蔵4の保存修理工事を終了した。	第2次保存修理工事等の進捗率(執行済事業費累計/第2次保存事業費総額)	100.0%	目標	59.0	68.0	75.0	83.0	100.0
						実績	59.0	67.0			
						目標達成度	100.0%	98.5%			
(3)	史跡草津宿本陣管理運営事業	草津宿街道交流館	史跡草津宿本陣の適切な管理と公開、および史跡を活用した各種事業を実施し、市民の誇れる歴史文化の啓発に努めた。平成28年度は、伝統文化に触れる機会づくりとして、月2回の「本陣楽座」事業(※1)と、四季折々の設えにより本陣の魅力向上を図る「本陣四季彩々」(※2)を引き続き実施。入館者は目標値(※3)である18,694人を達成し、本陣楽座では759人の参加者を得ることができた。	草津宿本陣年間入館者数	19,600人	目標	18,500	18,700	19,600	19,600	19,600
						実績	18,803	18,694			
						目標達成度	101.6%	100.0%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	埋蔵文化財調査事業	文化財保護課	何か珍しい物が発掘された場合は、地域の誇りにも繋がるので、地元単位の小規模な現地説明会の開催を検討いただければ有り難い。	南笠町および野路町で実施しているプリムタウン土地区画整理事業に伴う発掘調査成果について、地元を対象とした成果説明および市民を対象にした現地説明会や報告会を開催した。そして、多くの方々に地域の歴史について関心を持っていただく場を提供することができた。	埋蔵文化財の保護の必要性を認識していただくきっかけとして、今後も市民向けの発掘調査成果の報告会等を開催し、啓発していく必要がある。また、優れた出土品について、文化財指定等の措置を講じる必要がある。	
(2)	史跡草津宿本陣保存整備事業	文化財保護課	草津宿本陣については、様々なものコラボをしておられ興味深い。これからも創意工夫を凝らした取組を期待したい。	史跡草津宿本陣の工夫を凝らした公開・活用に向けて、所有者および草津宿街道交流館と調整を進めた。その結果、草津宿街道交流館で四季の設えを醸し出す工夫など、特徴ある取組を行った。	史跡草津宿本陣については、指定地域全域の公開・活用に向けて、現公開範囲の防災対策事業や、未整備範囲の建物、堀、藪等の整備を計画的に進めるため、今後の整備方針及び整備計画の策定に取り組む必要がある。	
(3)	史跡草津宿本陣管理運営事業	草津宿街道交流館	Facebookでの情報発信については、一過性のものではなく、すそ野を広げていくような工夫をお願いしたい。	本陣楽座事業は、落語の人氣が定着しつつあり、昨年を上回る集客を得ることができた。Facebookでは、事業の案内、報告に加え、週替わりの本陣の生け花など、きめ細かな情報発信を継続的に行った。	本陣楽座は、絶えずニーズの把握に努め、企画内容に工夫を凝らす必要があるとともに、本陣公開に新たな解説システムを導入するなど、気軽に繰り返し来館いただけるための方策を模索する必要がある。	

注釈
<p>(※1)「本陣楽座」事業…草津宿本陣の楽座館を会場に毎月定例で実施している伝統芸能鑑賞講座のこと。</p> <p>(※2)「本陣四季彩々」…本陣のリピーター確保を目指し、本陣館内の設えに四季折々の変化をもたらせる演出のこと。</p> <p>(※3)目標値…総合計画に定めた史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館との両館入館者数31,200人のうち本陣入館者数をいう。</p>

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑧	文化・芸術の振興	施策	39 郷土愛を育む地域づくりを推進します。
具体目標	イ	ふるさと意識と郷土愛の醸成		
具体施策	(1)地域に根ざした各種文化財の適切な保存・継承とその育成に努めます。 (2)地域の歴史を紹介する展覧会や講座を実施し、市民が地域の歴史に触れる機会づくりに努めます。 (3)学校と連携した地域の歴史学習の場を設けます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)								
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	H27	H28	H29	H30	H31
						目標	実績	目標達成度	目標	実績
(1)	文化財保護助成事業	文化財保護課	指定文化財所有者等に適正な保存、維持管理等のための助成措置を継続して実施した。平成28年度は、指定文化財管理、美術工芸品保存修理、民俗文化財保存育成事業等20件に対して補助金を交付し、指定文化財の適正な保存を図った。	補助達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(2)	草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館	草津市の歴史的特性である宿場町・草津の魅力発信と、市民が誇れるふるさと意識の高揚を図るため、草津宿街道交流館でのテーマ展示や歴史講座を開催した。他の事業との連携などによって入館者の目標値(※1)を上回る14,635人となった。さらに草津の伝統的な青花紙の生産に関する展覧会や、本陣の新出資料を中心とした展覧会を開催し、市内外に草津の歴史文化について啓発する取組をおこなった。	草津宿街道交流館年間入館者数	13,100人	12,400	12,500	13,100	13,100	13,100
(3)	学校連携事業	草津宿街道交流館／文化財保護課	学校との教育連携の取り組みを進め、草津宿街道交流館・史跡草津宿本陣の見学や出前授業のプログラムを構築し、これを実施するとともに、文化財保護課では遺跡見学などを行った。また、草津宿街道交流館および文化財保護課において草津中学校、高穂中学校、松原中学校より職場体験を受入れ、平成28年度は小学校・中学校あわせて25件の連携事業を行った。こうした取り組みが児童、生徒が地域の歴史に関心をもつ機会づくりとなった。	学校と連携して実施した事業の件数	31件	27	28	29	30	31
						27	25			
						100.0%	89.3%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	文化財保護助成事業	文化財保護課	今後も引き続き指定文化財の適正な保存に努め、次代へ継承して欲しい。	指定文化財の適正な保存に努めるため、文化財所有者に対し文化財の状況に関する意見聴取を行い、適切な補助金の交付等によって保護に努めた。	所有者の高齢化や保存団体構成の変化などが進んでおり、今後も適宜事業者等への意見聴取を行い、聴取内容に基づく対応を進めていく必要がある。	
(2)	草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館	成功した事業を通じて構築したネットワークを大切に、次なる事業の成功に繋げることで、地元愛の醸成に発展すれば良いと思う。	旧栗太郡にあたる本市と栗東市が連携したテーマ展を開催し、地域に共通する歴史文化の啓発に努めた。また、全国街道交流会議(※2)を通じたネットワーク形成を継続し、東京で宿場町草津を紹介するパネル展示を実施、草津宿の魅力発信に努めた。	ネットワークを形成しつつある自治体や市民団体へ実際に草津を訪問してもらう機会を設けるなど、より効果的に来館につながる啓発をしていくことなども必要である。	
(3)	学校連携事業	草津宿街道交流館／文化財保護課	出前講座は、子どもたちにとって非常に魅力的で、今後はICTも絡めながら、より深い学びにつながると思う。また、記憶絵図の取組は素晴らしく、老人からの聞き取りを通して、コミュニティの構築にも役立っており、文化の継承とともに、地元愛に繋がっていかば良い。	歴史学習や文化財に触れる体験プログラムの実施を継続し、学校団体の来館誘致、希望校への出前講座に加え、ICT関連の取り組みとして、タブレットPCを利用した遠隔授業を行った。また、各学区で独自に行われている記憶絵図の作成に際し、これまで情報提供を行ってきたが、これらの絵図や各学校が所蔵する民具を活用して行う地域の歴史学習などの、体験プログラムの選択肢拡大を模索している。	出前授業や遠隔授業は、地域の文化財に容易に親しむ機会づくりではあるが、一方で子どもたちが実際の文化財に触れる機会を減らすことのないような仕組みづくりが必要である。	

注釈

(※1) 目標値…総合計画に定めた史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館との両館入館者数31,200人のうち草津宿街道交流館入館者数をいう。
 (※2) 全国街道交流会議…街道や道にまつわる歴史を活かしたまちづくりを目指す自治体等が互いに交流することを通して、街道が繋いできた多様な自然、歴史、文化、産業を日本固有の遺産として捉え、将来像を模索していくことを目的に活動している取組。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑧	文化・芸術の振興	施策	40 市民が文化・芸術にふれる機会を推進します。
具体目標	ウ	文化・芸術の振興		
具体施策	(1)文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実を図ります。 (2)文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成に努めます。 (3)多様な地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりに努めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実	生涯学習課	「草津市美術展覧会」を開催し、市民に創作活動および鑑賞の機会を提供した。会期初日には、オープニングコンサートを実施し、観覧者数の増加に取り組んだが、観覧者数が減少した。顕著に観覧者数が減った曜日等の傾向も見受けられないことから、はっきりした原因の特定は困難だが、出品者・部門の固定化などの要因が考えられる。また、「青少年俳句大会」「ふるさと草津俳句会」「俳句入門講座」「俳句ing & ウォーキング」を開催することにより、ふるさと草津の意識高揚につなげることができた。	市美術展覧会の観覧者数(人)	2,000人	目標	1,950	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績	1,992	1,495			
						目標達成度	102.2%	74.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成	生涯学習課	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成を行うため、「くさつ市民アートフェスタ」(*)を草津市21世紀文化芸術推進協議会と開催した。草津市青少年美術展覧会と同日開催にすることで、目標を上回る参加者があり、多くの方に、文化・芸術に親しむ機会を提供することができた。また、文化ホールにおいては、学校等にアーティストを派遣する出前事業や文化ホールに小学生を招待する招待事業の他、小学生から高校生による「草津歌劇団」を結成するなど、次世代育成事業に取り組んだ。	アートフェスタにおけるワークショップの参加者数(人)	700人	目標	500	550	1,400	1,450	1,500
						実績	520	1,338			
						目標達成度	104.0%	243.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(3)	地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくり	生涯学習課	地域の文化・芸術振興の拠点となる草津アマカホール、草津クリアホールにおいて、「市民文化祭」「市民音楽祭」「青少年アンサンブルコンサート」など、草津市にゆかりのあるアーティストを活用した事業や、「草津あおばな」をテーマにしたミュージカルを上演するなど、地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりにより、草津への愛着や市民文化の意識の高まりを醸成した。	文化ホールにおける地域資源を活用した事業数	30事業	目標	30	30	30	30	30
						実績	30	35			
						目標達成度	100.0%	116.7%	0.0%	0.0%	0.0%

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実	生涯学習課	市美展は質が高く充実している。俳句のまちづくりについては、学校のモジュール授業等で、子どもが気軽に俳句を作成することができるような、草津ならではの取組はできないか。	市美展については、高い質が保てるよう事業を実施している。俳句のまちづくりについては、青少年俳句大会を開催し、子どもが俳句に親しめる機会を生み出すとともに、モジュール授業など学校現場とのさらなる連携の可能性を研究している。	市美展については、出品者の固定化などにより、来場者数が減少しており、部門の検討をする必要がある。俳句のまちづくり事業については、俳句愛好者は高齢の方が多く、俳句文化の継承のためにも、子どもや若い層をはじめ幅広い年代の人が俳句に親しめる事業展開を図る必要がある。	
(2)	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成	生涯学習課	良い形で取り組んでいる魅力のある事業である。今後も創意工夫しながら、事業の魅力を高めていってほしい。	アートフェスタについては、ワークショップ中心の事業に移行することで、子どもが気軽に、文化・芸術に親しめる機会を提供している。また、草津市青少年美術展覧会と同日に開催することで、事業の相乗効果を図るとともに、来場者の増加につなげている。	アートフェスタについては、さらに魅力のある事業とするため、ターゲットと目的を明確にするとともに、より質の高いワークショップを目指して、県内の文化施設等と連携を図る必要がある。	
(3)	地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくり	生涯学習課	ホール事業については、周知方法について、もう少し工夫が必要である。	指定管理者と協議を行い、周知方法を検討した。平成29年度からは、定期協議を進め、指定管理者において、ホール事業のスケジュールを記載したパンフレットを作成いただいている。	2館一括管理による効果を、市民の文化・芸術活動の支援にどのように結び付けていくのかを考える必要がある。	

注釈

※くさつ市民アート・フェスタ…草津のまちに文化芸術の輪を広げるため、草津アミカホールなどを会場に、市民の方々による絵画や写真などの展覧会や音楽の演奏会を行うなど、文化・芸術との新たな出会いの場となる催しとして、平成22年度から開催している事業。草津市21世紀文化芸術推進協議会へ委託、実行委員会形式で実施。平成25年度から、市民自らが講師となるワークショップを取り入れたことで、気軽に楽しく体験できる機会となっている。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑨	地域協働合校の推進	施策	41 地域による学校支援を推進します。
具体目標	ア	地域が支援する学校づくり		
具体施策	(1) 地域の人が学校や幼稚園の教育活動を支援し、子どもと関わる取組を拡充します。 (2) 情報収集や人材のネットワークなど、学校と地域の連携を深められる体制づくりのための地域による学校支援の充実に努めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1) (2)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業) 【再掲(施策25)】	生涯学習課	事業数は同程度開催されているが、ふれあいまつりや施設訪問、読み聞かせなど多くの支援者が関わる交流が中心となるものから、職業講話や着衣泳、農作物づくりなど少数の支援者での専門的な学びや体験を中心とした学習支援型の事業への組み換えにより、支援者の数が減少したと考えられる。地域資源や人材をつなぐ活動は、ネットワークを生かした地域コーディネーターの活躍により充実が図れている。	学校支援参加者平均延べ人数	1,400人/校	目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
						実績	1,257	634			
						目標達成度	104.8%	50.7%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (2)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業) 【再掲(施策25)】	生涯学習課	地域との連携が深まれば、先生方が生徒と向き合う時間を確保できることにも繋がる。地域の方の中には、学校という敷居が高いイメージを持っている方もおられるので、今後とも開かれた学校にしてほしい。	地域コーディネーターを市内全小学校へ配置したことで、担当教員をはじめ学校・学年の思いや活動計画に合わせた地域との調整を行うことができ、より幅広い活動につながってきた。配置から2年が経過し、個々のコーディネーターの活動が成熟してくる中で、より多くの地域人材が関われる開かれた学校づくりのために、情報共有のための研修会やメーリングリストなどを活用しコーディネーター間のつながりを深め、活動の充実化を図っている。	「地域とともにある学校」「学校を支える地域」のしくみが確立されたものとするためにも、地域コーディネーターが地域と学校を結ぶパイプ役としてさらにネットワークを広げられるよう資質の向上を図る必要がある。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑨	地域協働合校の推進	施策	42	子どもと大人が共に参加する地域活動を進めます。
具体目標	イ	地域で子どもが育つまちづくり			
具体施策	(1) 日常的な地域活動に子どもと大人が参加し、共に活動できるようにします。 (2) 学校教育と連携した地域活動を通して子どもの育成を目指します。				(地域一括交付金による事業)

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1) (2)	子どもが参加する地域交流・体験活動機会の充実(地域協働合校事業)【再掲(施策3)】	生涯学習課	事業の見直しやインフルエンザ流行による事業中止があった学区があり、平成27年度と比べ参加者数は減少したが、市民センター(公民館)での宿泊合宿や植栽活動など地域の人や自然とふれあう体験交流活動は引き続き取り組まれており、「地域で子どもを見守り育てる」意識の醸成と、子どもの地域への愛着心の醸成につながった。	地域で実施される地域協働合校事業に参加した小中学生の人数	8,000人	目標	7,500	7,650	7,800	7,900	8,000
						実績	7,326	6,496			
						目標達成度	97.7%	84.9%			

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (2)	子どもが参加する地域交流・体験活動機会の充実(地域協働合校事業)	生涯学習課	地域の協力が不可欠な事業であるので、地域間で格差が出ないように配慮してほしい。中高生が地域にもっと関わることができるような工夫についても検討してほしい。	地域での清掃活動や、宿泊合宿に中学生や高校生が参加している好事例などを地域間で共有し生かせるよう、地域協働合校関係者の合同研修会において意見交流で話題提供を行ったほか、地域協働合校情報紙「協働通心」を発行し、情報の共有化に努めている。	学区の特色を生かした活動の継続、充実を図るため、情報提供をはじめ、活動に取り組むうえでの相談に応じるなど必要に応じた支援を行う必要がある。	

注釈

平成29年7月24日

教育委員会定例会報告書

草津市教育委員会

報告事項

寄付受け入れ報告について

寄付受け入れ報告

寄付品目	数量	単価円	価格円	住所・氏名等	寄付年月日	受納場所
4K液晶カラーテレビ	1		210,600	草津市芦浦町313番地の1 株式会社 井上工業 代表取締役 小久保隆則	平成29年 5月15日	常盤小学校
テレビ設置工事一式			41,500			
デジタルビデオカメラ	1		45,900			
小計			298,000			
レギュラーテント	1		200,000	大津市浜町1番38号 株式会社 滋賀銀行 代表取締役 高橋祥二郎	平成29年 5月9日	老上西小学校
小計			200,000			
小学校英語活動絵カードセット	1		7,500	東京都大田区千鳥3-25-5 公益財団法人 才能開発教育研究財団 理事長 古岡 滉	平成29年 6月30日	老上西小学校
小計			7,500			
図書「どうせ無理」と思っている君へ 本当の自信の増やし方	22		28,512	草津市野路一丁目 NPO法人くさつ未来プロジェクト 堀江 尚子	平成29年 7月7日	市内小中学校
図書 植松電機1 「夢に向かって」植松勉物語	14		18,144			
小計			46,656			
合計			552,156			市内小学校

(仮称)草津市文化振興計画

策定にかかる方針について

1. 目的

本市では、草津市美術展覧会やくさつ市民アート・フェスタ等の文化事業を開催することにより、市民の創作活動を奨励するとともに、文化に親しんでいただくことで、文化意識の高まりを醸成してきた。また、草津アマカホールや草津クリアホール等を文化活動の拠点とし、多様な表現の機会や交流の機会、優れた文化の鑑賞機会等の提供と充実に努め、これまで培われてきた歴史や文化を市民共有の財産として大切に引き継ぎながら、市民との協働で豊かな文化を育んできた。

一方で、国においては、平成 27 年に閣議決定した「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次）」で、目指すべき文化芸術立国の姿を示すとともに、地方創生の推進などを背景に、社会を挙げての文化芸術振興の必要性を訴えている。

こうしたことから、本市においても、文化振興の理念や施策を具体的に明文化し、市民と共有することで、より一層の文化振興を図るため、草津市文化振興審議会の答申を受け、文化振興の基本理念や各主体の役割を定めた草津市文化振興条例を 7 月 1 日に施行した。

同条例第 6 条第 1 項では、文化振興計画の策定について定めており、文化振興施策を総合的かつ計画的に推進し、誰もが文化に親しめる環境を整え、さらには、文化の力によって都市の魅力を高めることを目的として、計画の策定を行うものである。

2. 計画期間

平成 30 年度から平成 34 年度（5 年間）

3. 計画の内容（案）

- 第 1 章 はじめに
- 第 2 章 本市文化振興の現状
- 第 3 章 本市文化振興の課題
- 第 4 章 基本方向／目標／重点プロジェクト
- 第 5 章 基本施策・事業
- 第 6 章 推進に向けて

4. 策定の体制

▼草津市文化振興審議会（定員 15 名）

- | | |
|-------------------|-----|
| （1）学識経験者 | 3 名 |
| （2）関係する団体から選出された者 | 9 名 |
| （3）公募市民 | 3 名 |

詳細別紙のとおり

▼関係課会議

必要に応じ、関係課会議を実施し、協議・調整を行う。

5. スケジュール

別紙のとおり

(仮称)草津市文化振興計画 フレーム案

第1章 はじめに

1. 背景・目的
2. 計画期間
3. 位置づけ

第2章 本市文化振興の現状

1. 社会動向（国の動きや他都市の取組等）
2. 上位計画・関連計画（文化振興条例や総合計画等）
3. 本市の文化資源の実態
4. 市民および文化団体等の文化に対する意識（各調査結果）

第3章 本市文化振興の課題

1. あらゆる市民の参加
2. 効果的な施設利用
3. 文化芸術を活かしたまちづくり
4. シビック・プライドの醸成
5. 市民や大学、企業との協働

第4章 基本方向／基本目標／重点プロジェクト

1. 基本方向（自主性・創造性の尊重、市民文化政策、都市文化政策）
2. 基本目標（計画期間で目指す姿、ビジョン）
3. 重点プロジェクト

第5章 基本施策・事業

1. 協働による文化活動の推進
2. 文化施設の活用および充実
3. 情報の収集および発信の充実
4. 文化活動を担う人材の育成および活用
5. 子どもおよび若者の文化活動の充実
6. 高齢者、障害者等の文化活動の充実
7. 学校等における文化活動の充実
8. 文化によるまちづくりの推進
9. 文化を通じた出会いおよび交流の創出
10. 文化的資産の継承および活用

第6章 推進に向けて

1. 推進体制
2. PDCA サイクル

資料編

1. 委員名簿
2. 策定の経緯
3. 用語集

▼草津市文化振興審議会 委員名簿

区分	氏名	備考
学識経験を 有する者	辻 喜代治	成安造形大学
	中川 幾郎	帝塚山大学
	木下 達文	京都橘大学
関係する団体 から選出された 者	石丸 正運	草津市文化財保護審議会
	伊庭 靖二	草津市教科等部会別研修図工・美術部会
	梅山 克啓	草津商工会議所
	後藤 茂典	京都新聞社
	高内 知子	草津市 21 世紀文化芸術推進協議会
	田端 一恵	社会福祉法人グロー
	津屋 芙未	滋賀次世代文化芸術センター
	中村 徹	草津市 21 世紀文化芸術推進協議会
	端 洋一	(公財) 草津市コミュニティ事業団
公募市民	宇野 ひと美	公募市民
	麻植 美弥子	公募市民
	田邊 さおり	公募市民

「区分」は、草津市教育委員会運営規則別表第 1 による区分

(仮称) 草津市文化振興計画策定に向けたスケジュール

資料 4

▼ (仮称) 草津市文化振興計画策定スケジュール (平成30年3月策定)

